

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社（コード番号：4564 東証マザーズ）
 （URL <http://www.oncotherapy.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 富田 憲介 TEL：(044) 820-8251
 責任者役職・氏名 管理部長 西島 雄一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 当第 1 四半期より、減損会計を適用しております。
 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	887	34.3	440	-	343	-	206	-
17 年 3 月期第 3 四半期	1,352	-	475	-	477	-	280	-
(参考)17 年 3 月期	1,580		35		72		17	

	1 株当り四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当り四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	1,067 57	- -
17 年 3 月期第 3 四半期	1,491 42	1,178 63
(参考)17 年 3 月期	92 11	73 00

- (注)1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。
 2. 当第 3 四半期における潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当り四半期純損失が計上されているため、記載していません。
 3. 平成 16 年 11 月 19 日付けで 1 株を 3 株にする株式分割を実施しており、平成 17 年 3 月期第 3 四半期の 1 株当り四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益の算定につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期におきましては、扶桑薬品工業株式会社との間で新生血管阻害剤 OTS102 の日本国内における販売権付与に関する提携契約を締結し、当該新規契約による契約一時金と既存の提携契約からの研究協力金等により、事業収益 887 百万円（前年同四半期比 464 百万円減）を計上致しました。また、医薬品候補物質等の創薬研究活動を、広範かつ積極的に推進したことにより営業損失は 440 百万円（前年同四半期営業利益 475 百万円）となりました。また独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構の研究開発型ベンチャー技術開発助成事業（コーディネータ参加コンソーシアム型）の助成金を受領したことなどにより、経常損失は 343 百万円（前年同四半期経常利益 477 百万円）、当第 3 四半期純損失は 206 百万円（前年同四半期純利益 280 百万円）をそれぞれ計上しております。

なお、当社の収益は製薬企業等との提携に依存しており、その契約締結時期や契約毎の収益の発生時期により業績が変動し、四半期毎並びに上期又は下期に大きな偏重が生じる場合や、決算期ごとの業績変動要因となる場合があります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	10,294	10,076	97.9	52,012 83
17年3月期第3四半期	10,940	10,501	96.0	55,189 73
(参考)17年3月期	10,994	10,246	93.2	53,208 89

(注)1.平成16年11月19日付けで1株を3株にする株式分割を実施しており、平成17年3月期第3四半期の1株当たり株主資本の算定につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	309	1,687	36	6,245
17年3月期第3四半期	526	103	12	10,256
(参考)17年3月期	279	5,287	19	4,832

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期における財政状態の変動状況は、総資産が10,294百万円、株主資本が10,076百万円となり、これに伴い株主資本比率97.9%、1株当たり株主資本52,012円83銭をそれぞれ計上しております。

また、当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ、1,413百万円増加し、6,245百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月における本社ラボの移転に伴い発生した未払金の減少等による309百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還等により1,687百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行により36百万円の増加をそれぞれ計上しております。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	0 00	-	-
通期	1,190	540	505	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,613円89銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当期の見通しにつきましては、癌関連遺伝子の探索、癌ワクチン・抗体医薬・低分子医薬・RNAiの創薬研究を推進するとともに、自社による医薬品開発を開始する予定であります。業績予想につきましては平成17年5月10日に発表した業績予想数値を修正しております。当該内容につきましては、本日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

〔添付資料〕

4. 研究開発の状況

当社は、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的タンパクを同定しております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、抗体医薬、低分子医薬、RNAi 医薬の、より製品に近い創薬研究も積極的に展開し、既に医薬品としての開発を決定し臨床試験を準備中の医薬品候補物質も有しております。

< 基礎研究領域 >

当第 3 四半期における研究開発の状況として、創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、大腸癌、胃癌、肝臓癌、肺癌、食道癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌および腎臓癌について分子標的となる候補遺伝子を探索中であり、既に単離された候補遺伝子について機能解析を実施中であります。

また、32,000 遺伝子を網羅的に検索できる cDNA マイクロアレイにて新規候補遺伝子の検索を肺癌、食道癌等で実施中です。

< 創薬研究領域 >

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、各医薬品用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにおいては、既に大腸癌で 2 遺伝子、胃癌で 2 遺伝子、および肺癌で 3 遺伝子を対象としたペプチドワクチンの同定がされています。これらは、対象遺伝子の発現している癌細胞に対して癌患者の特異免疫を介した細胞障害活性を有する抗癌剤となることが期待されます。さらに、より多くの候補ペプチドの単離を目指し、現在、前立腺癌、膵臓癌等でペプチドワクチンのスクリーニングを実施しています。

抗体医薬においては、株式会社医学生物学研究所、株式会社抗体研究所との連携により、ウサギポリクローナル抗体、マウスモノクローナル抗体、治療用ヒト抗体を効率よく作製する体制を構築しました。既に細胞障害活性を有するポリクローナル抗体あるいはモノクローナル抗体を複数得ております。また癌治療薬を目指したヒト抗体の探索も同時に実施しており、対象抗原への特異性が高く、治療効果の期待できるヒト抗体のスクリーニングを同時に実施しております。

低分子医薬においては、株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズと、当社が所有する癌特異的タンパクを標的分子とした、天然物化合物のスクリーニング等に関する研究を共同で行っているほか、Crystal Genomics, Inc. とは、当社の研究成果である癌関連遺伝子翻訳産物（タンパク質）の結晶化及び三次元構造の解析に基づき、リード化合物の最適化や非臨床試験の一部を実施する共同研究を行っております。また平成 18 年 2 月にはカルナバイオサイエンス株式会社、Crystal Genomics, Inc. との三社間において、当社が所有する 2 つの癌特異的キナーゼ（酵素）を標的分子として、その活性を阻害する低分子化合物の探索及び関連する研究を共同で行う契約を締結致しました。

さらに、当社の cDNA マイクロアレイで単離した多数の候補遺伝子において、RNAi 医薬への展開を目指し精力的な研究を実施しております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

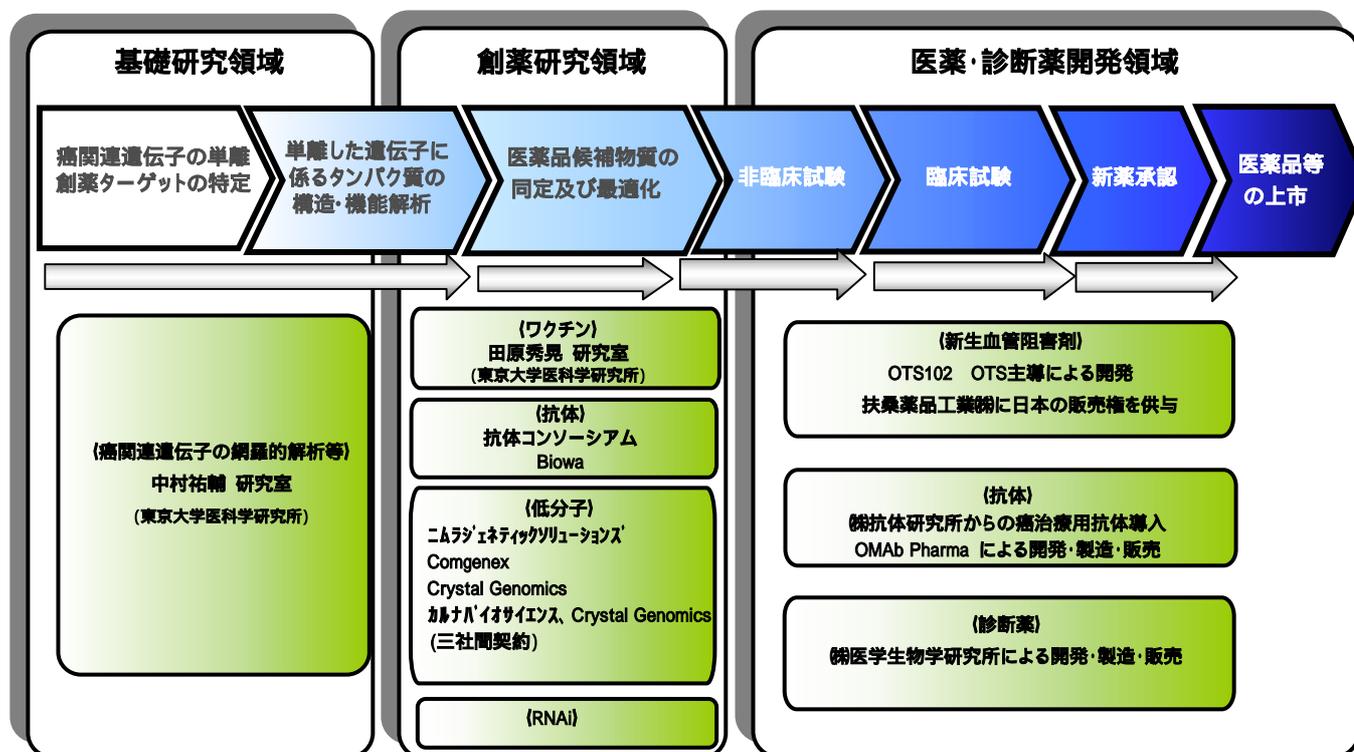
< 医薬・診断薬開発領域 >

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社との提携が成立した癌の新生血管阻害剤 OTS102 について、平成 18 年 3 月の臨床試験開始を目指して現在非臨床試験を実施中です。

診断薬開発においては、臨床の現場で使用しうる十分に特異性の高い診断薬が現在存在していない膵臓癌および婦人科領域の疾患に対し、提携先であります株式会社医学生物学研究所は、当社が見出したそれぞれの疾患に重要な役割を持つ遺伝子を標的として、それぞれ高

感度で、高い特異性を示す ELISA 試薬の開発に成功しました。現在これらの ELISA キットについては基礎検討を実施中であり、今後臨床試験を開始し、可能な限り早期の承認、上市を目指しております。

< 研究開発領域の概念図 >



< 当社契約締結の実績 >

提携先	対象癌種	開発用途	契約締結時期
(株)医学微生物学研究所	すべての癌種及び子宮内膜症	診断薬及び研究用試薬	平成 14 年 6 月
塩野義製薬(株)	肺癌・前立腺癌・乳癌	低分子医薬	平成 14 年 8 月
三共(株)	肺癌	抗体医薬	平成 15 年 9 月
大塚製薬(株)	大腸を始めとする各種癌(個別遺伝子)	癌ワクチン	平成 15 年 10 月
(株)パルマピーズ研究所、三光純薬(株)及びエーザイ(株) (当社を含む 4 社間契約)	肺癌	診断薬及び研究用試薬	平成 15 年 11 月
(株)ヤクルト本社	肺癌	抗体医薬	平成 16 年 3 月
(株)クレハ	膵臓癌	抗体医薬	平成 16 年 6 月
扶桑薬品工業(株)	大腸癌	新生血管阻害剤	平成 17 年 4 月

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	10,256,378		6,245,946		4,832,402	
2 売掛金	223,125		51,009		299,250	
3 有価証券	-		3,000,000		4,999,445	
4 たな卸資産	34,496		12,261		23,695	
5 その他 1	110,511		317,876		211,270	
流動資産合計	10,624,512	97.1	9,627,094	93.5	10,366,064	94.3
固定資産						
1 有形固定資産 2	159,046	1.5	390,339	3.8	406,187	3.7
2 無形固定資産	91,561	0.8	168,748	1.6	114,025	1.0
3 投資その他の資産	65,192		108,266		108,567	
貸倒引当金	30	0.6	-	1.1	-	1.0
固定資産合計	315,770	2.9	667,354	6.5	628,780	5.7
資産合計	10,940,282	100.0	10,294,448	100.0	10,994,845	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金	183,033		93,102		660,498	
2 未払法人税等	142,365		11,836		7,868	
3 新株引受権	0		0		0	
4 繰延税金負債	-		-		13,792	
5 その他 1	93,155		72,867		38,335	
流動負債合計	418,555	3.8	177,807	1.7	720,496	6.6
固定負債						
1 繰延税金負債	19,949		39,674		27,647	
固定負債合計	19,949	0.2	39,674	0.4	27,647	0.2
負債合計	438,504	4.0	217,481	2.1	748,143	6.8
(資本の部)						
資本金	3,434,228	31.4	3,456,337	33.6	3,438,078	31.3
資本剰余金						
1 資本準備金	6,399,449		6,421,558		6,403,300	
資本剰余金合計	6,399,449	58.5	6,421,558	62.4	6,403,300	58.2
利益剰余金						
1 当第3四半期(当期)未 処分利益	647,533		155,726		384,755	
2 圧縮記帳準備金	-		23,622		-	
3 特別償却準備金	20,566		19,720		20,566	
利益剰余金合計	668,099	6.1	199,070	1.9	405,322	3.7
資本合計	10,501,777	96.0	10,076,966	97.9	10,246,702	93.2
負債・資本合計	10,940,282	100.0	10,294,448	100.0	10,994,845	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			当第3四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日			前事業年度の要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
事業収益		1,352,500	100.0		887,686	100.0		1,580,000	100.0	
事業費用										
1 研究開発費	1	643,960		1,161,406			1,135,286			
2 販売費及び一般管理費	1	233,250	877,211	64.9	166,612	1,328,018	149.6	409,592	1,544,878	97.8
営業利益又は損失()			475,288	35.1		440,332	49.6		35,121	2.2
営業外収益										
1 受取利息		1,031		4,379			1,284			
2 助成金収入		1,146		89,000			36,466			
3 雑収入		260	2,438	0.2	3,786	97,166	10.9	260	38,011	2.4
営業外費用										
1 新株発行費		65		326			391			
2 雑損失		276	341	0.0	-	326	0.0	276	668	0.0
経常利益又は損失()			477,385	35.3		343,492	38.7		72,464	4.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,600	1,600	0.1	-	-	-	1,600	1,600	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損		-			-		24,188			
2 原状回復費		-	-	-	-	-	7,152	31,340	2.0	
税引前当第3四半期(当期) 純利益又は損失()			478,985	35.4		343,492	38.7		42,723	2.7
法人税、住民税及び事業税		212,908		2,535			3,800			
過年度法人税、住民税及び 事業税		-		6,311			-			
法人税等調整額		14,093	198,815	14.7	146,085	137,239	15.5	21,530	25,330	1.6
当第3四半期(当期) 純利益又は損失()			280,169	20.7		206,252	23.2		17,392	1.1
前期繰越利益			367,363			361,979			367,363	
当第3四半期(当期) 未処分利益			647,533			155,726			384,755	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	前第3四半期会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日	当第3四半期会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当第3四半期(当期)純利益(純損失)	478,985	343,492	42,723
2. 減価償却費	36,432	80,089	56,275
3. 貸倒引当金の減少額	1,600	-	1,630
4. 新株発行費	65	326	391
5. 受取利息	1,031	4,379	1,284
6. 固定資産除却損	-	-	24,188
7. 売上債権の減少額	223,125	248,240	147,000
8. 棚卸資産の増減額(増加額)	30,639	11,434	19,838
9. 前払費用の増加額	30,175	135,389	490
10. 未払金の増減額(減少額)	108,009	382,865	395,534
11. 未払消費税等の増減額(減少額)	36,200	9,824	9,824
12. その他	27,738	173,967	129,765
小計	791,632	361,892	522,927
13. 利息の受取額	1,031	1,116	1,061
14. 法人税等の支払額	265,829	20,474	244,915
15. 法人税等の還付額	-	71,495	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,834	309,754	279,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	1,999,445	4,999,445
2. 有価証券の売却による収入	-	3,998,891	-
3. 有形固定資産の取得による支出	27,152	235,145	133,023
4. 有形固定資産の売却による収入	-	-	2,200
5. 無形固定資産の取得による支出	28,271	77,192	53,273
6. 関係会社株式の取得による支出	50,000	-	50,000
7. 敷金及び保証金の支払による支出	-	295	55,602
8. 敷金及び保証金の返還による収入	106	296	236
9. その他	1,600	-	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,718	1,687,107	5,287,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	12,328	36,190	19,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,328	36,190	19,703
現金及び現金同等物の増減額	435,443	1,413,544	4,988,532
現金及び現金同等物の期首残高	9,820,935	4,832,402	9,820,935
現金及び現金同等物の第3四半期期末(期末)残高	10,256,378	6,245,946	4,832,402

重要な会計方針

項目	前第3四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 関連会社株式 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表・財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 第3四半期決算における租税特別措置法上の準備金の取扱い 第3四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 第3四半期決算における租税特別措置法上の準備金の取扱い 同 左 (3) 第3四半期決算における圧縮記帳準備金の取扱い 第3四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、圧縮記帳準備金の税務上の調整額を反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2)

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は52,282千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>	<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は113,631千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は53,332千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 25,064千円 無形固定資産 11,367</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 60,299千円 無形固定資産 19,790</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 40,143千円 無形固定資産 16,132</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関 係
現金及び預金勘定 10,256,378千円 現金及び現金同等物10,256,378千円	現金及び預金勘定 6,245,946千円 現金及び現金同等物6,245,946千円	現金及び預金勘定 4,832,402千円 現金及び現金同等物4,832,402千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年12月31日	当第3四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、第3四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、第3四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>5,690</td> <td>140,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,756</td> <td>19,970</td> <td>8,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,162</td> <td>25,660</td> <td>149,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	5,690	140,715	ソフトウェア	28,756	19,970	8,786	合計	175,162	25,660	149,501	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>54,492</td> <td>91,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,406</td> <td>54,492</td> <td>91,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高 相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	54,492	91,913	合計	146,406	54,492	91,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>17,891</td> <td>128,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,000</td> <td>21,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,406</td> <td>38,891</td> <td>134,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	17,891	128,515	ソフトウェア	27,000	21,000	6,000	合計	173,406	38,891	134,515
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高 相当額 (千円)																																											
工具器具備品	146,406	5,690	140,715																																											
ソフトウェア	28,756	19,970	8,786																																											
合計	175,162	25,660	149,501																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	第3四半期末 残高 相当額 (千円)																																											
工具器具備品	146,406	54,492	91,913																																											
合計	146,406	54,492	91,913																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																											
工具器具備品	146,406	17,891	128,515																																											
ソフトウェア	27,000	21,000	6,000																																											
合計	173,406	38,891	134,515																																											
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 56,910千円 1年超 92,721 合計 149,631	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 49,259千円 1年超 44,118 合計 93,378	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,314千円 1年超 86,863 合計 135,177																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 34,887千円 減価償却費 相当額 34,545 支払利息 相当額 294	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 44,182千円 減価償却費 相当額 42,876 支払利息 相当額 1,459	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 支払リース料 51,010千円 減価償却費 相当額 48,669 支払利息 相当額 1,537																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については利 息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																												
2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,260千円 1年超 123 合計 1,383	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 2,960千円 1年超 3,745 合計 6,706	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,953千円 1年超 2,098 合計 4,051																																												

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	3,000,000	2,999,600	400
合計	3,000,000	2,999,600	400

時価のある関連会社株式はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	4,999,445	4,998,200	1,245
合計	4,999,445	4,998,200	1,245

時価のある関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

関連会社に対する投資の金額
50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額
48,399千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額
1,600千円

当第3四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額
50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額
39,916千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額
2,600千円

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額
50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額
42,517千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額
7,482千円

(1株当たり情報)

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	55,189円73銭	52,012円83銭	53,208円89銭
1株当たり第3四半期(当期) 純利益(損失)	1,491円42銭	1,067円57銭	92円11銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益	1,178円63銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益につい ては、ストック・オプシ ョン制度導入に伴う新株 引受権及び新株予約権残 高がありますが、1株当 り第3四半期純損失が計上 されているため、記載し ておりません。	73円00銭
	(注)1		

(注) 1 株式分割について

当社は、平成16年11月19日付で、平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

平成17年3月期第3四半期の1株当たり情報につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(注) 1株当り第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当り第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当り第3四半期(当期)純利益(損失)			
四半期損益計算書(損益計算書) 上の第3四半期(当期)純利益(損失)(千円)	280,169	206,252	17,392
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(損失)(千円)	280,169	206,252	17,392
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	187,855 平成16年11月19日付けで1株を3株にする株式分割を実施し、期中平均株式数は当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。	193,198	188,817 平成16年11月19日付けで1株を3株にする株式分割を実施し、期中平均株式数は当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
潜在株式調整後1株当り第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益(損失)調整額			
普通株式増加数(株)	49,853	43,755	49,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権1,005個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権795個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権1,570個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権1,005個)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(1) 重要な契約の締結</p> <p>平成18年2月1日に、当社はカルナバイオサイエンス株式会社及びCrystal Genomics, Inc.と、共同研究契約を締結致しました。</p> <p>なお、契約の概要は以下の通りであります。</p> <p>当社が所有する2つの癌特異的プロテインキナーゼを標的分子として、カルナバイオサイエンス株式会社がタンパク質の発現精製、アッセイ系の構築、スクリーニング等を行い、Crystal Genomics, Inc.が化合物パーチャルスクリーニング、化合物ライブラリーの作製、X線結晶解析等を行う。更に当社が得られた化合物の評価を実施する。</p> <p>共同研究の結果得られた化合物(癌治療薬の候補物質)については、特許を受ける権利を含め三者の共有とし、将来受取る利益を三者で分配する。</p>	<p>(1) 重要な契約の締結</p> <p>平成17年4月4日に、当社は扶桑薬品工業株式会社とがん治療用の新生血管阻害剤OTS102の日本国内における販売権を、扶桑薬品工業株式会社に供与する契約を締結致しました。</p> <p>なお、契約の概要は以下の通りであります。</p> <p>当社は、OTS102の日本における独占的販売権を扶桑薬品工業株式会社に供与する。</p> <p>日本におけるOTS102の開発は当社が実施する。</p> <p>扶桑薬品工業株式会社は、契約一時金、開発マイルストーン及び日本における開発の経費を負担するとともに、上市後は販売高に応じたロイヤリティー等を支払う。</p> <p><OTS102について></p> <p>OTS102は当社が独占的権利を有する血管新生阻害剤であり、血管新生に関わるいくつかの遺伝子群のうち腫瘍組織周辺にある多くの新生血管に発現しているVEGF-R2というタンパクを標的とし、腫瘍組織周辺に存在する新生血管を阻害します。</p>